

業歴 100 年以上の 「老舗企業」 茨城県に 971 社

県内老舗企業の 3 割が小売
業種細分類では清酒製造業がトップ

茨城県・「老舗企業」分析調査(2025 年)



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/04/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 12 月時点で業歴 100 年を超える茨城県内の老舗企業は 971 社、老舗出現率は 2.94% となった。業種大分類別では、「小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「卸売業」の順となった。業種細分類別で見ると、「清酒製造業」がトップだった。売上規模別にみると、「1 億円未満」が 50.2%、「1 億～10 億円未満」も 35.6% に達しており、売上規模 10 億円未満の企業が全体の 8 割超を占めた。

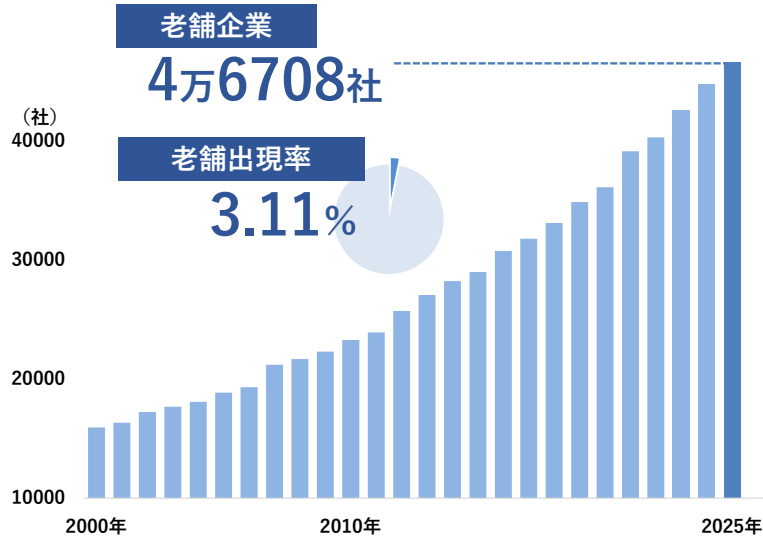
※帝国データバンクが保有する企業概要ファイル「COSMOS2」(2025 年 12 月時点、全国約 150 万社、茨城県約 2 万 9000 社収録)に加え、独自で収集し営業の実体を確認できた企業を基に、創業・設立から 100 年を超えている企業を「老舗企業」と定義し、分析を行った

※創業時が元号・時代のみ判明している場合には、各元号・時代の最終年を創業年として集計した

全国に老舗企業は 4 万 6708 社、そのうち「茨城県」は 971 社

2025 年 12 月時点で、業歴 100 年を超える全国の老舗企業は 4 万 6708 社を数えた。現在の NHK がラジオ放送を開始し、普通選挙法が公布された 1925 年(大正 14 年)に創業した約 1900 社が、新たに老舗企業の仲間入りを果たした。全国における老舗企業の割合を示す「老舗出現率」は 3.11%となり、初めて 3%を超えた。

老舗企業数 推移(全国)



このうち、茨城県の老舗企業数は 971 社で、2024 年から 27 社増加した。なお、栃木県は 739 社、群馬県は 802 社となり、北関東 3 県の老舗企業数は合計 2512 社にのぼることがわかった。また、北関東 3 県のなかでは、茨城県が最も多くの老舗企業を擁している。

老舗企業数 推移(茨城県)



京都府が 5.45% でトップ、全体を上回るのは 23 府県

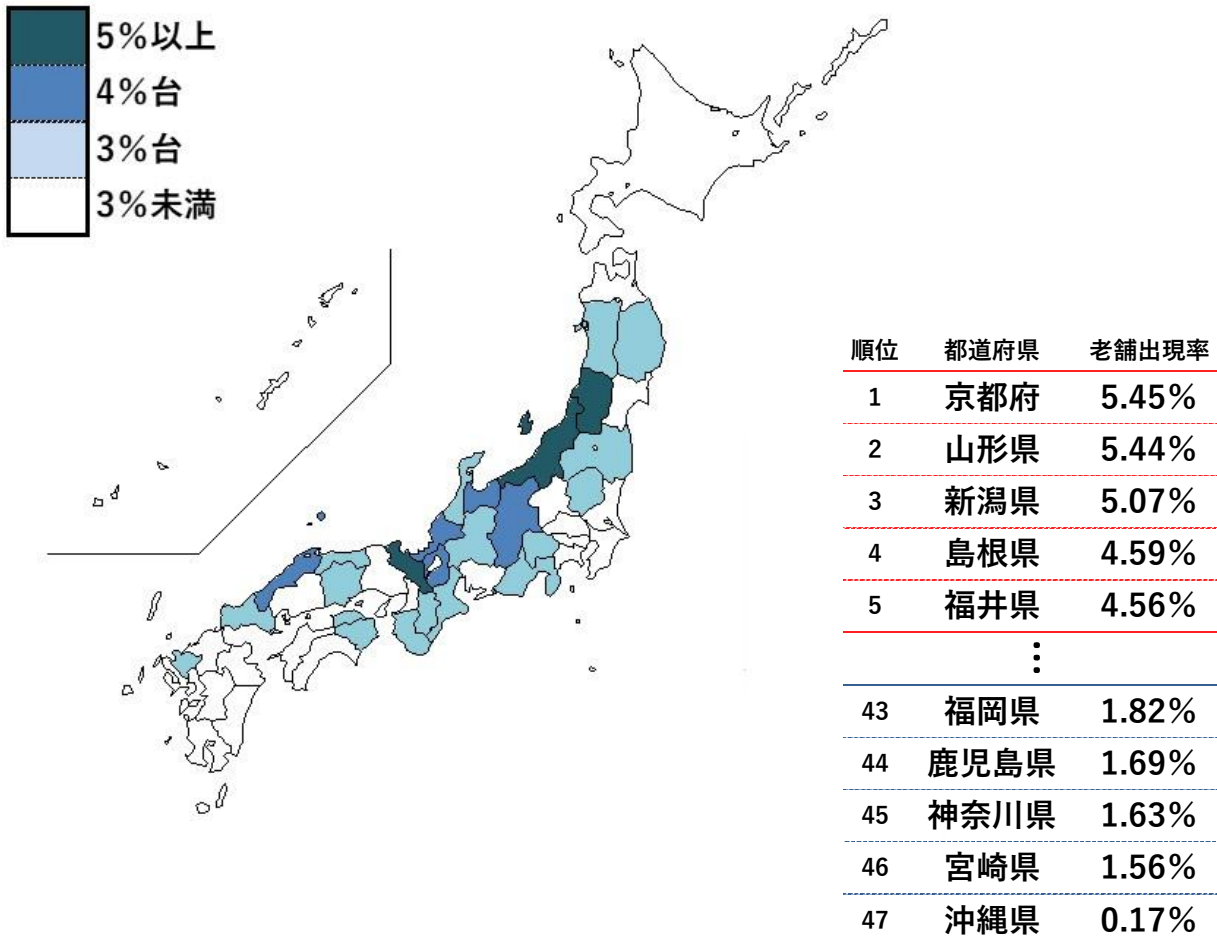
全国の老舗出現率を都道府県別にみると、京都府が 5.45% で最も高かった。古都として栄え、第二次世界大戦中の被害が比較的小さかったことが、老舗企業の存続につながっていると考えられる。これに「酒どころ」として知られる山形県、新潟県が続き、5% を上回ったのは 3 府県だった。そのほか、日本海側の地域を中心に 5 県が 4% を上回り、全体の 3.11% を上回ったのは 23 府県だった。

一方、大都市圏では老舗出現率が低水準となり、東京都は 2.32%、大阪府は 2.30%、愛知県は 2.95% だった。九州エリアも総じて低く、沖縄県は 0.17% にとどまった。なお、同県内で老舗企業が最も多い業種は「蒸留酒・混成酒製造」の 11 社で、泡盛の製造を手がけている。

茨城県の老舗出現率は 2.94% となり、愛知県(2.95%)に次いで全国 27 位となった。全体の 3.11% にはわずかに及ばないものの、ほぼ同水準を維持しており、全国的に見ても一定数の老舗企業が集積している地域と言える。

その背景には、水戸藩が徳川御三家のひとつとして位置づけられ、江戸時代から地方における政治・経済の中心として栄えてきた歴史があると考えられる。城下町を核に商業や地場産業が発展し、地域に根ざした企業が代々事業を継承してきたことが、現在の老舗企業数につながっているとみられる。

老舗出現率 都道府県別上位・下位地域

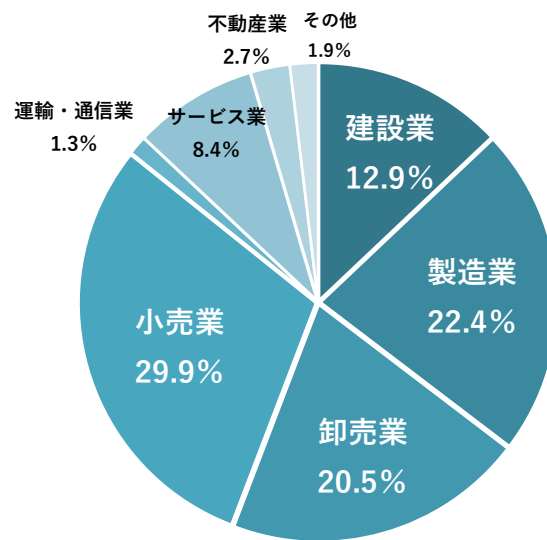


県内老舗企業の約 3 割が小売、細分類では清酒製造業がトップ

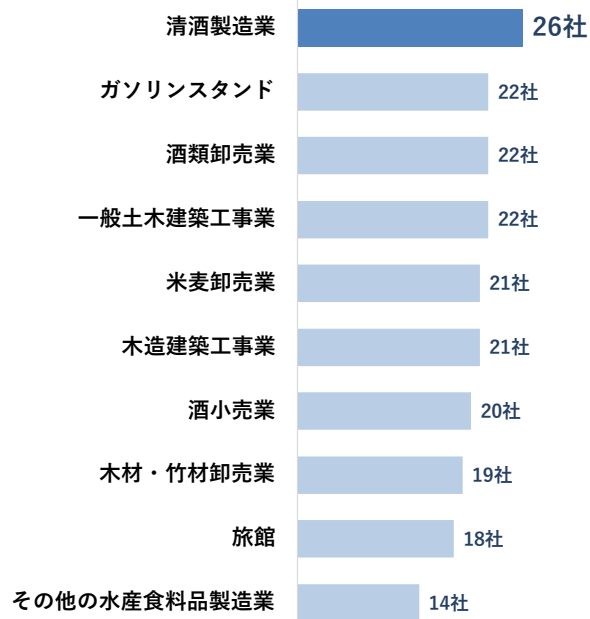
判明している現在の業種別構成をみると、最も多かったのは小売業で、県内老舗企業全体の 29.9% を占めた。地域に根ざした商店や専門店が長年にわたり事業を継続し、代々引き継がれてきたことが、この割合の高さにつながっていると考えられる。

業種細分類で老舗企業数をみると、最も多かったのは清酒製造業で 26 社だった。古くから米どころとして発展、また酒造りに適した水資源に恵まれた地域性を背景に、酒造りが地場産業として根付き、長年にわたって事業が継承されてきたことがうかがえる。

老舗企業 業種大分類別 (茨城県)



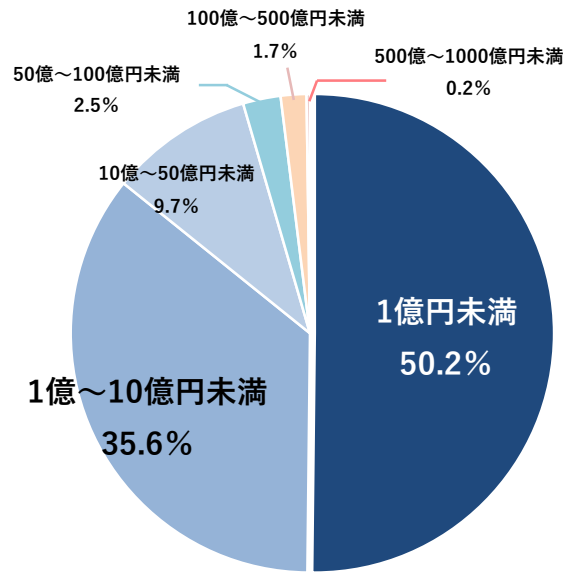
老舗企業 業種細分類別上位 10 業種 (茨城県)



売上規模 1 億円未満が半数以上、10 億円未満で 8 割超

売上高が判明している県内の老舗企業を売上規模別にみると、「1 億円未満」が 50.2%と半数以上を占め、「1 億～10 億円未満」も 35.6%に達している。この結果から、売上規模が 10 億円未満の企業が全体の 8 割超を占めていることが分かる。総じて企業規模は小さいものの、地域に根ざし、堅実な経営を続けながら長年にわたり事業を継続してきたケースが大半を占めた。

老舗企業 売上高構成比(茨城県)



まとめ

茨城県内で業歴 100 年を超える老舗企業は 971 社にのぼり、企業全体に占める「老舗出現率」は 2.94%となった。地域経済を長年にわたり支えてきた存在の厚みが確認される結果と言える。ただし、その歴史の長さが直ちに経営の安定を意味するわけではない。

近年は、原材料価格や人件費の上昇が続くなかで、十分な価格転嫁が進まず、収益の確保に苦慮する企業が増えている。とりわけ中小規模の老舗企業では、取引慣行や顧客との関係性から値上げに踏み切りにくいケースも多く、資金繰りに課題を抱えるケースが目立つ。実際、県内では業歴 100 年以上の老舗企業を含む業歴「50 年以上」の企業倒産が 55 件、「30 年以上」では 84 件発生しており、2025 年の倒産件数 162 件のおよそ半数を占めた。長寿企業であっても、市場環境の変化に対応しきれなければ、淘汰の波を免れない現実が浮き彫りとなっている。

こうした状況を踏まえると、事業を長期にわたり存続させるためには、単に伝統を守るだけでは不十分である。時代の変化や顧客ニーズを的確に捉え、製品・サービスの開発や新技術の導入、さらには販路開拓やビジネスモデルの見直しなど、新たな取り組みを継続する姿勢が欠かせない。とりわけ、デジタル化への対応や人材の確保・育成は、今後の競争力を左右する重要な要素となる。

振り返れば、日本の老舗企業は、災害や戦争、社会構造の変化といった数々の危機を乗り越えてきた。その持続力と環境適応力は海外からも高く評価され、経営のヒントを求めて来日するケースも少なくない。こうした強みをいかに継承し、さらに発展させていくかが、今後の地域企業の命運を左右すると言えよう。